

2月29日には「好きやねんドーンセンターの会」の呼びかけで200人の女性が「なくさないで」とパレード



京阪天満橋駅東口にあるドーンセンターの建物



ドーンセンターがなくなりつつも「なくさないで」

廃止・売却は時代に逆行しています

橋下徹・大阪府知事は2月の知事就任の早々から「府有施設をゼロベースで見直す」と表明し、そのあまりに早急なやりかたに大きな波紋と怒りが広がっています。売却など施設見直しのリストにあがっている多くの施設のなかで、焦点になっているのが「ドーンセンター」です。ドーンセンターは女性の総合センターとして大きな役割を果たしてきました。大阪労連女性部や大阪自治労連婦人部など多くの女性団体が「ドーンセンターをなくさないで」の一点でいま結束し、グループ「好きやねんドーンセンターの会」も発足するなど、ドーンセンターを守る運動が急速に広がっています。

大阪府議会初日の2月29日には、ドーンセンター前に事態を知った女性たち200人が集まり、手には菜の花や風船をかざして、プラスバンドのマーチに乗ってパレードしました。「売らないでくださいドーンセンター」の唱和に、道行く府民や府庁の窓からも手を振って共感してくれる姿もありました。この日のパレードにはマスコミやメディアも取材に駆けつけ、ニュースなどで報道しています。「好きやねんドーンセンターの会」をはじめ女性団体、労働組合の女性部では、「府の財政が厳しいとはいえ、男女共同参画政策は自治体の責任として進めこそすれ、後退させてはならないものです。政府も女性が再チャレンジしやすい社会になるためには男女共同参画と少子化政策が両輪であるとしています。その象徴でもあるドーンセンターを廃止・縮小するのはもってのほかです」と、橋下知事への要請行動や署名活動などをすすめています。(下段の「今月のキーワード」も参照して下さい)



府民がつつぎと相談におとずれました

大阪自治労連も参加している大阪公務共闘では、昨年が続いて今春闘も、大阪市都島区の「ダイエー」京橋店のフロアの一角で「暮らしなんでも行政相談会」を開催しました。相談会では年金、税金、福祉、医療、教育、雇用など、暮らしに切実に関わる分野で、買い物途中の住民などから27件の相談が寄せられました。この「暮らしなんでも行政相談会」には、弁護士、税理士、国公労働者、自治体労働者などが懇切、丁寧に対応しました。

大阪公務共闘

ダイエー京橋店で「暮らしなんでも行政相談会」を開催

京阪天満橋駅東口のテレビ大阪の隣にある女性総合センター。1994年4月1日に開設。「男女が対等な立場で、あらゆる分野へ参加・参画することができる社会の創造」を基本理念とし、社会的・経済的な男女格差の是正、女性のエンパワーメントのための総合的な支援施設としての役割を果たしていくこと、各種事業により男女共同参画社会の実現に寄与することを目的としています。開設時間は午前9時30分～午後9時30分。月曜日が休館日。ドーンとは英語のDAWNで「夜明け」のこと。

今月のキーワード

ドーンセンター
(大阪府立女性総合センター)



記者会見でマスコミにアンケート結果を説明

いまマスコミも注目

自治体がつくりだす「官製ワーキングプア」

クッキリと調査結果で鮮明に現れていることを報告しました。大阪自治労連・関連評議会事務局の上垣優子さんが「非正規パンフ」にもとづいて、「官製ワーキングプア」といえるような非正規職員の賃金水準は、事務職などでは民間より平均100円も低く、中には最賃ギリギリの自治体もある」と自治体職場の非正規職員の実態につ

大阪労連は昨年の秋に、自治体職場での非常勤・臨時職員など非正規職員の実態調査を行いました。各自治体へのアンケートには府内44全自治体から回答がありました。その結果をまとめました。2月19日には大阪自治労連会議室で、この調査結果と大阪自治労連作成の「自治体の正規・非正規とともに待遇改善をめざして」(略称・非正規パンフ)の内容について記者会見を行いました。記者会見にはマスコミ4社、テレビ局3社が取材に駆けつけ、社会的な反響の高さがあらわれていました。

大阪労連・パート非常勤部会事務局長の長岡佳代子さんが、府内各自治体で非正規職員が増えていること、非正規職員の賃金・労働条件の低さ、任用根拠の複雑さなどについて報告しました。

いま、貧困と格差の広がりが大きく社会問題化したもとで、「官製ワーキングプア」への注目度が一気にアップしています。2008年国民春闘のスローガンはまさに「なくせ貧困!」。正規職員も非正規職員も一致協力して「貧困ストップ!」の大きなウエーブをつくりましょう。

憲法署名の推進へ 50筆100筆を あなたも「ピースチャレンジャー」に

福田内閣のもとでの、憲法改悪を許さないとりくみでは、大阪自治労連では「憲法を守り生かす大運動」として、憲法署名をはじめ「職場・仕事と憲法」メッセージ運動などのとりくみを提起しています。とくに「憲法署名」署名では、30万筆の目標(今年度は50%目標の15万筆)達成に向けてとりくみをすすめています。そして、職場での憲法署名を積極的にすすめるために、その牽引的な役割をはたす「ピースチャレンジャー」として、50筆、100筆目標にチャレンジしてもらおう運動をすすめています。ぜひ、職場から、多くの組合員の積極的な「ピースチャレンジャー」の登録と憲法署名の推進をよびかけます。

- ▶期間 3月5日(水)～9月の大阪自治労連定期大会までとします
- ▶具体的とりくみ 別紙の登録用紙に「チャレンジ目標筆数」などを記載してもらい、日常的な憲法署名を実践し、署名の集約を推進していきます。
※登録者には自治労連作成の「特製ボールペン」を、「100筆」目標署名数の達成者には図書券を贈呈します。
- ▶憲法署名用紙 各職場に自治労連作成の「憲法署名用紙」をおろしています。また大阪憲法会議・共同センター作成のミニリーフ型憲法署名用紙もあります。活用してください。



京橋駅での「9の日」宣伝行動(3/10)

今月のキーワード

9条世界会議

5月4日、千葉の幕張メッセで「9条世界会議」がひらかれます。この催しは、戦争をしない、武器を持たない、武力による平和をめざして、世界に広がる日本の「憲法9条」への思い、未来に残す宝物である「憲法9条」を世界の人たちと語りあい、共感しあう一大イベントです。井上ひさし(作家・劇作家)、渡辺えり(女優)、加藤登紀子(歌手)、ピーコ(タレント)など著名な文化人が呼びかけています。ノーベル平和賞受賞者のフレッド・マクワイアさんの基調講演をはじめ多彩なプログラムが企画されています。